

事務事業評価表

○基礎情報

課名		行政改革推進室	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	60	先を見据えた政策を実現する	青柳 道文	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	6 人	0 人	0 人	0 人	2,353 時間	32.7 時間

※28年度までは企画経営課行政改革担当

※企画経営課を除く

※企画経営課と按分

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
「経営改善方針」行革重点推進事業の目標達成状況	63.3%	71%以上	73.6%	73.3%	68.9%	67.4%

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	PPP(公民連携手法) の推進	多様な主体が公共サービスの担い手とな れるよう環境整備を行い、効率的・効果的 な市民サービスを提供するとともに、総合 計画基本構想に位置付けられた「新しい 公共の形成」の実現を目指す。	政策的事業	●		●	0.83	一般	250,700 ----- 104,520	提案型民間活用制度活用 事業数(累計)	4事業	3事業	A	●
2	次世代経営マネジメ ント推進事業	課長級職員及び特定の課かいを対象に、 意識改革セミナーまたは行動改革コンサル ティングを実施し、課長級のマネジメン ト力の強化と特定課かいにおける生産性 の向上を図る。	政策的事業	●			0.59	一般	18,000,000 ----- 16,790,320	職員アンケートにおいて、働き かたの見直しの取組みにより、 意識・行動等が「変化した」と答 えた職員の割合	30%	32.4%	S	
3	経営改善方針の策 定及び進行管理・行 政改革の推進	庁内各課の行革重点推進事業を対象とし て、進捗状況の把握及び事業所管課の フォローを適時行うことにより、庁内の行 政改革を推進し、本市の経営改善を図 る。	政策的事業				0.63	一般	728,000 ----- 263,260	行革重点推進事業のA評価 の割合	67%以上	66.0%	S	
4	受益者負担の適正 化事務	公の施設における適正な使用料等の基 準について検討し、市民にとって、より使 いやすい公の施設として、持続可能な施 設運営を目指す。	政策的事業			●	0.48	一般	1,539,000 ----- 0	無料施設の有料化数	0	0(「使用料等の減額免除の見 直しについて」を策定し、受益 者負担の適正化を図った)	A	
5	押印・性別記載の廃 止の推進	申請・提出に伴う行政手続きを簡素化し、 市民の負担を軽減するとともに、性同一 性障害を抱える方々に配慮するため、押 印・性別記載の必要性がないものについ て廃止することを目指す。	定例・定型的事業			●	0.03	一般	0 ----- 0	庁内における実態調査	1回	1回	S	

6	外郭団体の経営改善	外郭団体(4団体)を対象とし、「外郭団体見直し基本方針(改訂版)」に基づく経営計画・経営報告書の策定により、事業実施における透明性の確保及び団体への指導監督を徹底し、より効率的効果的な運営を目指す。	定例・定型的事業	●	●	0.36	一般	0 ----- 0	外郭団体の経営計画における個別活動指標のA評価の割合	61.0%	52.0%	B	
7	指定管理者制度に係る検討・調整	直営施設については新たな民間活力の活用の調査研究を行うとともに、制度導入済施設についてはより効率的・効果的な管理運営を行うことにより、一層の事業実施主体の最適化及び効果の増大を目指す。	定例・定型的事業		●	0.42	一般	515,900 ----- 361,160	公の施設における指定管理者制度導入割合表)	65%以上	63.8%	S	●
8	事務の効率化の推進及びサービスの向上	平成22年度に策定した「窓口サービスのあり方」に基づき、窓口業務等における事務の効率化を図ることで、行政サービスの質の向上を目指す。	定例・定型的事業		●	0.39	一般	0 ----- 0	市全体における窓口サービスの向上	窓口サービス改善に向けた検討	窓口サービス改善に向けた検討	B	
9	事務分掌の調整及び改正	事務分掌の見直しや調整を行い、社会情勢の変化や複雑化・多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる組織・機構の構築を目指す。	定例・定型的事業			0.27	一般	0 ----- 0	人事異動等による配置検討時期	3月まで	3月まで(平成28年10月及び平成29年4月の組織改正に合わせ所要の事務を処理するとともに、避難行動要支援者支援計画(全体計画)の事務所管について関係課と調整を行った)	S	
10	職員提案制度の運営及び見直し	職員提案制度の運営により、事務改善に係る提案を幅広く受け付けるとともに、制度の活性化を図り、職員の事務改善意識及び政策形成能力の向上を目指す。	定例・定型的事業		●	0.17	一般	120,000 ----- 21,000	主管課において「実施」「検討」とされた提案件数	25件	15件	A	●
11	組織・機構の見直し	組織・機構の検証や見直しを行い、新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応できる組織・機構の構築を目指す。	定例・定型的事業		●	0.39	一般	3,988,000 ----- 1,220,203	組織体制の検証時期	3月まで	3月まで(平成28年10月の定例的な組織改正のほか、平成29年4月の保健所設置に伴って既存組織を整理するとともに、新たに課相当の行政改革推進室を設置する等の対応を行った)	S	
12	地方自治法等の改正の対応	地方自治法等の改正があった際に、関係各課に周知及び調整を実施し、対応を円滑に進めることを目指す。	定例・定型的事業			0.03	一般	0 ----- 0	地方自治法等の改正に伴う対応	3月まで	地方自治法の改正がなかったため、調整等の事務が発生しなかった	実績なし	
13	庁内分権の推進	一極に集約している管理権限を分散化する方策を検討し、有効な施策を実現することで、効率的・効果的な行政運営に寄与することを目指す。	定例・定型的事業		●	0.32	一般	0 ----- 0	常勤職員の流動的活用実施部局数	1部局	0部局(1次期基本構想を見据えた定数管理の考え方」を策定し、平成32年4月に部局内での定数の増減について、部局長に権限を付与することとした)	A	
14	有料広告等新たな財源の確保事務	ネーミングライツの制度設計も含め、広告媒体になり得る対象の拡大及び既に庁内で導入されている広告媒体について未導入事業への掲載を促進し、歳入の増加を目指す。	定例・定型的事業		●	0.35	一般	0 ----- 0	新たに契約する有料広告等の件数	2件	6件	S	
15	定員管理調査	地方公共団体の職員数の実態を調査し、今後の定員管理に資することを目的とする総務省の地方公共団体定員管理調査に協力する。	定例・定型的事業		●	0.23	一般	0 ----- 0	調査票の作成期限	28年6月	28年6月	S	

16	部課かいの職員数の検討、決定	社会情勢、行政需要の変化、法律の制定改廃などに対応する職員の適正な配置を決定する。	定例・定型的事業			0.55	一般	0 0	各課かい職員数の把握回数	年12回	年12回	S	
17	再任用職場の検討、調整、メニュー化	再任用職員に係る効果的な活用を図るため、再任用職員が有するノウハウ等が存分に発揮される職場のメニュー化を行う。	定例・定型的事業			0.09	一般	0 0	実施時期	平成28年10月	再任用職員の人工に関する考え方の整理が必要であることから、平成28年度では実施しなかった	実績なし	
18	災害応急対策活動	地震・津波等に伴い同時多発的災害が発生した場合に、応急対策活動を迅速かつ的確に行い、被害の軽減を図る。	定例・定型的事業			0.02	一般	0 0	-	-	-		
19	庁内共通事務	-	定例・定型的事業			0.46	一般	0 0	-	-	-		
合計						6.61	予算 決算 繰越	25,141,600 18,760,463 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析													
<p>平成28年度の企画経営課事業のうち、行政改革推進室の所管する事務事業数は19事業であり、「災害応急活動」、「庁内共通事務」を除くと17事業である。これらの評価結果としては、「S」9事業、「A」4事業、「B」2事業、「実績なし」2事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた、もしくは今後成果が見込めるものである。</p> <p>しかしながら、指標及び目標値が適切に設定され、当該事務事業のパフォーマンスをしっかりと計ることができているかについては懸念が残り、今年度の第4次実施計画事業の策定にあつては、事業目的の観点から似通った事業の統廃合を行った上で、適切な指標等に係る検討が必要と捉えている。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間で2,353時間、一人あたり月平均33時間で、前年度比-12.4時間となっている。前年度は第3次実施計画及び経営改善方針（2015年度版）等の策定年度であり時間数が多かった年ではあるが、28年度も新たなスキームを導入した業務棚卸評価の実施や庁内共通の「考え方」策定事務等、相当な事務量があつた中でのこの実績は、効率的・効果的な組織運営ができたものと評価している。このように時代のオーダーに即して行政改革施策を推進する一方で、定例的な事業である職員提案制度については、必要性や意義に立ち返り、見直しを検討する必要がある。</p> <p>「働きかたの見直し」も2年目となり、より一層の推進が求められる中、経営改善方針（2017年度版）の策定を全庁的な事務改善及び事業手法の見直しの契機と捉え、職員一人ひとりの生産性をこれまで以上に高められるよう、庁内各課に対して積極的に働きかけていく。</p>													

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
1	PPP(公民連携手法)の推進	提案型民間活用制度事業者選定委員会を附属機関として位置付け、会議を3回開催した。 多様な主体を委員として委嘱することにより、具体的に活発な意見交換が行われ、「提案型民間活用制度ガイドライン(暫定版)」の改訂を行うとともに、提案型民間活用制度(自由提案型)の制度設計を行った。
8	指定管理者制度に係る検討・調整	平成28年度で指定管理期間の終了した公の施設については、指定管理事業者の選定を適切かつ適正に行った。 債務負担行為の設定時期についての検討を進め、30年度に選定を行う施設から当初予算に位置づけることとした。併せて、PFI事業者を指定管理者として選定する場合の取扱いの位置づけや、複合施設等の指定管理者の選定における課題の整理、指定の申請における申請書類の見直しなど、選定において課題となっていた事項について整理を行った。 これらの検討事項を踏まえ、業務負担の軽減及び選定作業の効率化の実現に向け、平成29年度に「指定管理者制度導入に関する基本的考え方」の見直し、対応することとした。
11	職員提案制度の運営及び見直し	平成28年度業務棚卸評価では、今後の取組みとして、通年で応募を実施し、年度末に評価・褒賞を行うスキームに変更することとした。このことを受け、27年度の募集期間が1か月程度だったものを、28年度は業務棚卸評価終了後の11月から1月中旬までの2か月半とした。 これにより職員の事務負担は減少したものの、自由提案における提案件数は27年度の35件から14件に減少してしまった。しかしながら提案のうち褒賞された件数の割合は前年度と同程度であつたことから、少ないながらも質の高い提案があつたことが見て取れる。ただし当初見込んでいた効果の一つである、件数の増加にはつながらなかったことから、単純に募集期間の長短によって提案が活性化するものではないことの確証を得ることができた。今後は本制度が時代と照らして相応しい設計となっているかどうか、制度そのもののあり方も含め、事業改善に向けてさらなる見直しを進めていく。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-